2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　H.U.グループホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4544　ＵＲＬ　https://www.hugp.com/
代表者　（役職名）代表執行役社長　兼　グループCEO　（氏名）石川　剛生
問合せ先責任者（役職名）執行役　（氏名）長谷川　正　ＴＥＬ　03-6279-0926

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	125,789	1.1	4,512	93.8	4,544	－	3,343	－
2026年３月期中間期	124,392	3.7	2,328	143.3	307	－	206	－

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,906百万円（33.5%）　2026年３月期中間期　1,427百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.95	60.90
2026年３月期中間期	3.64	3.64

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	258,812	131,209	50.6	2,419.63
2026年３月期	267,466	137,472	51.3	2,474.75

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　131,058百万円　2026年３月期　137,312百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	62.00	－	63.00	125.00
2027年３月期	－	62.00			
2027年３月期（予想）			－	63.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	3.5	9,000	88.3	8,000	182.3	6,000	△12.1	110.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　-社　（社名）-、除外　1社　（社名）ADx NeuroSciences N.V.

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	57,507,622株	2026年３月期	57,492,322株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,342,974株	2026年３月期	2,006,640株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	54,862,398株	2026年３月期中間期	56,819,624株

（注）当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2027年３月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更） …… 11
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東情勢による影響を注視する必要があり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、５か年の中期経営計画「H.U.2030」で掲げた数値目標の確実な達成を目指し、主要な疾患別戦略に基づく成長シナリオを明確にした「H.U.2030 2.0」を2026年５月に公表し、各種施策に取り組んでおります。特に、成長領域の一つとして位置付けたNEURO領域においては、アルツハイマー病に関連する病理変化を確認するための血液を用いたpTau217測定用体外診断用医薬品の欧州での認証を2026年５月に取得し、当該領域における成長のための施策を進めています。

これらの結果といたしまして、当中間連結会計期間の売上高は125,789百万円（前年同期比1.1%増）となりました。主な増収要因は円安による為替影響も含めた臨床検査薬事業の伸長です。

利益では、増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加等により増益となりました。その結果、営業利益は4,512百万円（前年同期比93.8%増）となりました。営業利益の増益に加えて、持分法による投資損失の改善等によって、経常利益は4,544百万円（前年同期は経常利益307百万円）となりました。また、主に経常利益の増益によって、親会社株主に帰属する中間純利益は3,343百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益206百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．臨床検査薬事業（富士レビオ）

売上では、円安による為替の影響を含め、海外を中心としたNEURO関連売上及びCRDMO（Contract Research, Development and Manufacturing Organization）事業が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は32,428百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益では、販売費及び一般管理費の増加があったものの、NEURO関連売上の伸長による利益増及び前中間連結会計期間にはM&A関連費用を計上していたこと等により、営業利益は5,546百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ロ．検査・関連サービス事業（エスアールエル）

売上では、ゲノム関連検査の伸長及び販売価格の適正化等により増収となりました。これらの結果、売上高は80,389百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益では、販売価格の適正化をはじめとした限界利益の増加に加えて、固定費削減による収益性改善等により、営業利益は1,244百万円（前年同期は営業損失930百万円）となりました。

ハ．ヘルスケア関連サービス事業（日本ステリ他）

売上では、2025年12月にケアレックス株式会社の株式譲渡を行ったこと等により減収となりました。これらの結果、売上高は12,972百万円（前年同期比17.7%減）となりました。利益では、上記の株式譲渡による影響に加えて、滅菌・手術関連事業における人件費の増加等により、営業利益は696百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,654百万円減少し、258,812百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加1,876百万円及び流動資産その他の増加1,717百万円があった一方、減価償却等による有形固定資産の減少4,129百万円、現金及び預金の減少3,535百万円及びソフトウエアの減少3,420百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円減少し、127,602百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少876百万円及び固定負債その他の減少829百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,262百万円減少し、131,209百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益3,343百万円があった一方、自己株式の取得による減少4,926百万円、配当金の支払3,590百万円及び為替換算調整勘定の減少1,479百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、50.6%となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円減少し、44,568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9,082百万円（前年同期6,225百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費9,750百万円及び税金等調整前中間純利益4,414百万円があった一方、その他の流動資産の増加額2,427百万円、棚卸資産の増加額2,109百万円及び法人税等の支払額1,258百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,073百万円（前年同期2,024百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,186百万円及び無形固定資産の取得による支出733百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入906百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10,156百万円（前年同期5,824百万円の使用）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出4,926百万円、配当金の支払額3,589百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1,817百万円があったためであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の見通しについて、子会社・関連会社の組織再編等に伴う財務上の影響を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を修正いたしました。2027年３月期の見通しは下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円 (四捨五入)	2027年３月期予想 (2026年５月14日公表値)	2027年３月期予想 (2026年11月11日公表値)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,560	2,560	－	－
EBITDA※1	290	290	－	－
営業利益	90	90	－	－
経常利益	80	80	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	50	60	＋10	＋20.0%
ROE	3.7%	4.5%	－	－
ROIC※2	3.0%	3.0%	－	－

※1　EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

※2　ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／ 投下資本［(純資産＋有利子負債（リース債務含む）＋その他の固定負債）の期首・期末残高の平均］

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,105	44,569
受取手形、売掛金及び契約資産	47,022	47,422
商品及び製品	6,898	7,841
仕掛品	9,728	10,317
原材料及び貯蔵品	7,421	7,765
その他	8,463	10,180
貸倒引当金	△1,009	△1,038
流動資産合計	126,630	127,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,508	※1 24,292
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,016	※1 6,382
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,323	※1 9,398
土地	7,818	7,287
その他（純額）	14,730	13,905
有形固定資産合計	65,396	61,267
無形固定資産		
のれん	8,680	8,194
顧客関連無形資産	2,378	2,158
ソフトウエア	※1 19,280	※1 15,860
その他	9,390	8,804
無形固定資産合計	39,730	35,017
投資その他の資産		
投資有価証券	846	899
その他	34,829	34,543
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	35,661	35,431
固定資産合計	140,788	131,716
繰延資産	47	36
資産合計	267,466	258,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,159	19,982
電子記録債務	186	227
短期借入金	10,000	10,000
１年内償還予定の社債	5,000	5,000
１年内返済予定の長期借入金	10,027	10,011
未払金	9,563	9,485
未払法人税等	1,246	748
賞与引当金	6,177	5,301
関係会社整理損失引当金	－	42
株式給付引当金	267	270
その他	10,930	11,215
流動負債合計	73,559	72,286
固定負債		
社債	26,100	26,100
長期借入金	9,154	9,150
退職給付に係る負債	6,677	6,360
資産除去債務	1,848	1,758
株式給付引当金	437	490
補償損失引当金	－	70
その他	12,217	11,388
固定負債合計	56,434	55,316
負債合計	129,994	127,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,309	9,334
資本剰余金	25,124	25,149
利益剰余金	92,335	92,088
自己株式	△6,610	△11,234
株主資本合計	120,159	115,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△35
為替換算調整勘定	17,877	16,397
退職給付に係る調整累計額	△689	△641
その他の包括利益累計額合計	17,153	15,720
新株予約権	97	94
非支配株主持分	61	56
純資産合計	137,472	131,209
負債純資産合計	267,466	258,812

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	124,392	125,789
売上原価	88,016	87,830
売上総利益	36,376	37,959
販売費及び一般管理費	※1 34,048	※1 33,447
営業利益	2,328	4,512
営業外収益		
受取利息	225	102
受取配当金	35	100
受取補償金	－	※2 150
その他	227	224
営業外収益合計	488	577
営業外費用		
支払利息	343	323
持分法による投資損失	1,082	－
その他	1,083	223
営業外費用合計	2,508	546
経常利益	307	4,544
特別利益		
固定資産売却益	2	240
投資有価証券売却益	78	－
その他	21	－
特別利益合計	102	240
特別損失		
関係会社整理損	－	※3 76
退職給付制度終了損	－	※4 174
その他	595	119
特別損失合計	595	370
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△185	4,414
法人税、住民税及び事業税	678	1,077
法人税等調整額	△1,007	△1
法人税等合計	△329	1,075
中間純利益	143	3,338
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△63	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	206	3,343

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	143	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△1
為替換算調整勘定	1,193	△1,479
退職給付に係る調整額	133	48
その他の包括利益合計	1,284	△1,432
中間包括利益	1,427	1,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,491	1,911
非支配株主に係る中間包括利益	△63	△4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△185	4,414
減価償却費	10,799	9,750
のれん償却額	293	322
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,125	△944
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,360	△2,109
仕入債務の増減額（△は減少）	△39	△18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△881	△856
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,630	977
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△781	△2,427
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△207	627
その他	2,731	821
小計	7,613	10,558
法人税等の支払額	△1,320	△1,258
その他	△67	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△2,186
有形固定資産の売却による収入	19	906
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△733
子会社株式の取得による支出	△2,808	－
関係会社出資金の払戻による収入	3,738	－
その他	△293	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	△2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△4,926
配当金の支払額	△3,596	△3,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,358	△1,817
その他	132	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△10,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,320	△3,535
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	48,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,563	44,568

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※１　国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物（純額）	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具（純額）	1,238	1,238
工具、器具及び備品（純額）	187	187
ソフトウエア	70	88
合計	1,758	1,776

２　当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	20,000	20,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与	5,771百万円	5,875百万円
賞与引当金繰入額	2,352	2,454
退職給付費用	479	526
減価償却費	3,320	3,336
のれん償却額	293	322
支払手数料	7,727	6,121
研究開発費	5,545	5,587

（注）　前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前中間連結会計期間の減価償却費及びのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

※２　受取補償金は、国内子会社における事業所移転に伴う受取補償金であります。

※３　関係会社整理損は、在外子会社の清算の決定に伴い発生したものであります。

※４　退職給付制度終了損は、国内子会社における退職給付制度の移行に伴い発生したものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査薬事業	検査・関連サービス事業	ヘルスケア関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,435	79,190	15,766	124,392	－	124,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,990	249	90	2,330	△2,330	－
計	31,426	79,439	15,856	126,722	△2,330	124,392
セグメント利益又は損失（△）	4,826	△930	1,164	5,060	△2,732	2,328

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,732百万円は、セグメント間取引消去6,967百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「臨床検査薬事業」のセグメントにおいて、Plasma Services Group, Inc.を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、中間連結会計期間においては878百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査薬事業	検査・関連サービス事業	ヘルスケア関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,428	80,389	12,972	125,789	－	125,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,167	206	36	2,410	△2,410	－
計	34,595	80,596	13,008	128,199	△2,410	125,789
セグメント利益	5,546	1,244	696	7,487	△2,975	4,512

（注）１．セグメント利益の調整額△2,975百万円は、セグメント間取引消去6,063百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,453,400株を4,924百万円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が11,234百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、Fujirebio Europe N.V.とADx NeuroSciences N.V.は、2026年４月１日を効力発生日として、Fujirebio Europe N.V.を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため、ADx Neuro Sciences N.V.を連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年５月14日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。また、このたびの取得をもちまして、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

１．2026年５月14日開催の取締役会における決議内容

（１）取得対象株式の種類　　普通株式
（２）取得し得る株式の総数　2,500,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額　5,000,000,000円（上限）
（４）取得期間　　2026年５月15日～2027年３月31日
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

２．上記取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間後に取得した自己株式

（１）取得した株式の種類　　普通株式
（２）取得した株式の総数　　21,600株
（３）株式の取得価額の総額　75,421,700円
（４）取得期間　　2026年10月１日～2026年10月２日（約定日基準）
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

３．上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計（2026年10月31日現在）

（１）取得した株式の総数　　1,475,000株
（２）取得価額の総額　　4,999,864,362円